

平成27年9月28日

外務大臣 岸田 文雄 殿

要 請 書

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

共同代表	呉 東	正 彦
同	新 倉	裕 史
同	小 林	麻 利 子
同	今 野	宏
同	三 影	憲 一

日本中で原発が停止していたこの2年間も、首都圏入口の横須賀で原子力空母G・ワシントンの原子炉が稼働し続けていました。その原子力空母G・ワシントンが今年夏に米国に帰りましたが、それと交代に原子力空母R・レーガンが、10月2日に横須賀に配備されようとしており、これは原発再稼働に匹敵する重大事態です。

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会は、この原子力空母交代に対して、この5月から8月まで横須賀市民の1万人アンケートを行い、回答総数が12059人に達しました。その結果、約半数の回答者が原子力空母の安全対策を不十分と考え、約半数の回答者が配備に反対という民意が明らかになりました。

そこでこのアンケート結果をご報告いたすとともに、以下のとおり要請いたします。

- 1、原子力空母の横須賀配備について、約半数の市民は反対であり、賛成は13・7%にしか過ぎず、福島原発事故があったことにも鑑みて、地元横須賀市民は歓迎していません。このことを、米国政府に、きちんとお伝え下さい。
- 2、原子力空母レーガンの配備は、単なる空母の交代に止まらず、首都圏一帯が、この先相当期間原子力空母の原子炉と同居することになるという、原発再稼働に匹敵する新た

な提案です。このことについて、国政の場でもきちんと意思決定を求めるとともに、地元市民や自治体からの意見聴取の場を作って下さい。

- 3、原子力空母配備に賛成、反対の回答者を通じて、原子力空母の安全性及び安全対策は重大な関心事であり、約半数の市民は安全対策が不十分であると回答しています。

また出された多数の意見は、原子力空母の原子炉の安全性に関する情報の少なさを指摘しています。

米国に対して、より具体的な情報公開を求めるとともに、地元市民向けの原子力空母の安全性等についての説明会を開催するよう、求めて下さい。

- 4、原子力空母レーガンはトモダチ作戦に参加したことによって、福島原発事故の放射能を浴びて、多数の乗組員が被曝して病気となり、現在200人以上が東京電力他を被告として、米国連邦裁判所に損害賠償裁判を係属中で、3名の死者も出ています。

このこと及び現在原子力空母レーガンの放射能レベルがどうであるか、それを修理することとなる日本人従業員に影響はないのかについて、米海軍に地元市民向けの説明会の開催を求めて下さい。

- 5、現在、防災対策について、原発と原子力艦の二重基準状態が存在しており、岸田外務大臣は国会の答弁において、原子力艦事故防災マニュアルの改定について、積極的に取り組むと答弁し、吉田雄人横須賀市長の外務省に対する原子力艦事故防災マニュアルの改定についての要請に対して、9月11日外務省は、10月に原子力艦事故防災マニュアルの検証作業委員会を発足させると回答しました。

横須賀市民の原子力艦の安全性を懸念する多数の声を踏まえて、1日も早く二重基準状態を解消し、少なくとも災害対策開始放射能レベル、避難区域、防災重点区域等について、原発と同じレベルとなるように、改定してください。

- 6、原子力空母ジョージ・ワシントンの2011年4月の航海日誌によれば、日本の排他的経済水域内で、原子炉起動に伴う放射能を含む一次冷却水と、放射性気体ガスを排出し、推進機関プラントドリルと呼ばれる原子炉の緊急停止と急速出力上昇試験をしたとの記載があります。この事実関係を確認し、米国に中止するよう申し入れて下さい。